

インドネシアにおける日本企業による 人材育成に関する貢献について

2025年4月

ジャカルタジャパンクラブ人材育成検討コミッティ

2024年度調査の方法・回答企業

- 調査期間：2024年10月～12月
- 回答数：200件（うち、18社に個別ヒアリングを実施）

	企業数
アンケート回答企業	200社 （うち製造業106社（自動車関連企業は40社））
（うちJJC会員企業）	（163社）
インドネシア進出企業	196社

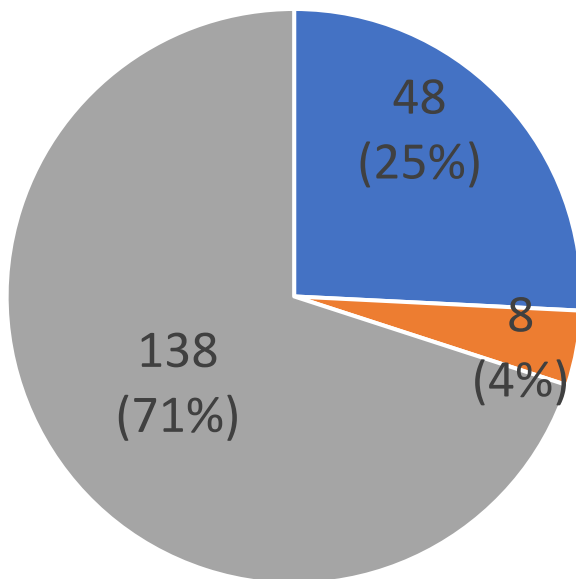
（参考）2023年度調査 回答企業属性

	企業数
アンケート回答企業	259社
JJC会員企業 （2022年12月時点）	201社

求職者向け実習（マガン）制度①

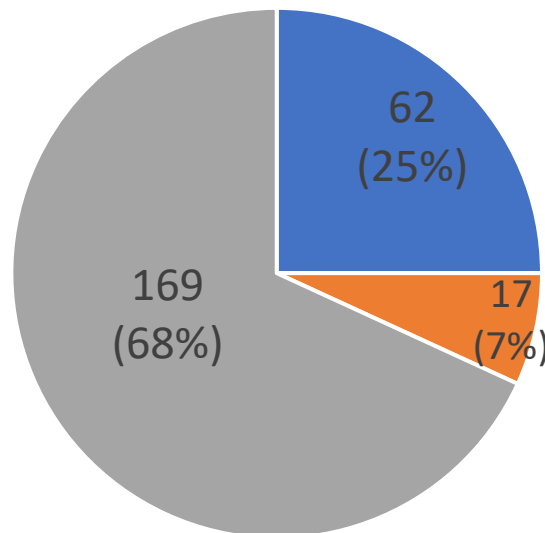
- 「労働大臣規程2020年第6号」に基づく、求職者を対象とした国内実習（マガン）制度の受け入れ状況について調査。
- 回答企業のうち、求職者向け実習を受け入れている企業が26%、受け入れ予定の企業を含めても約30%となっている。

求職者向け実習（マガン）制度の実施状況



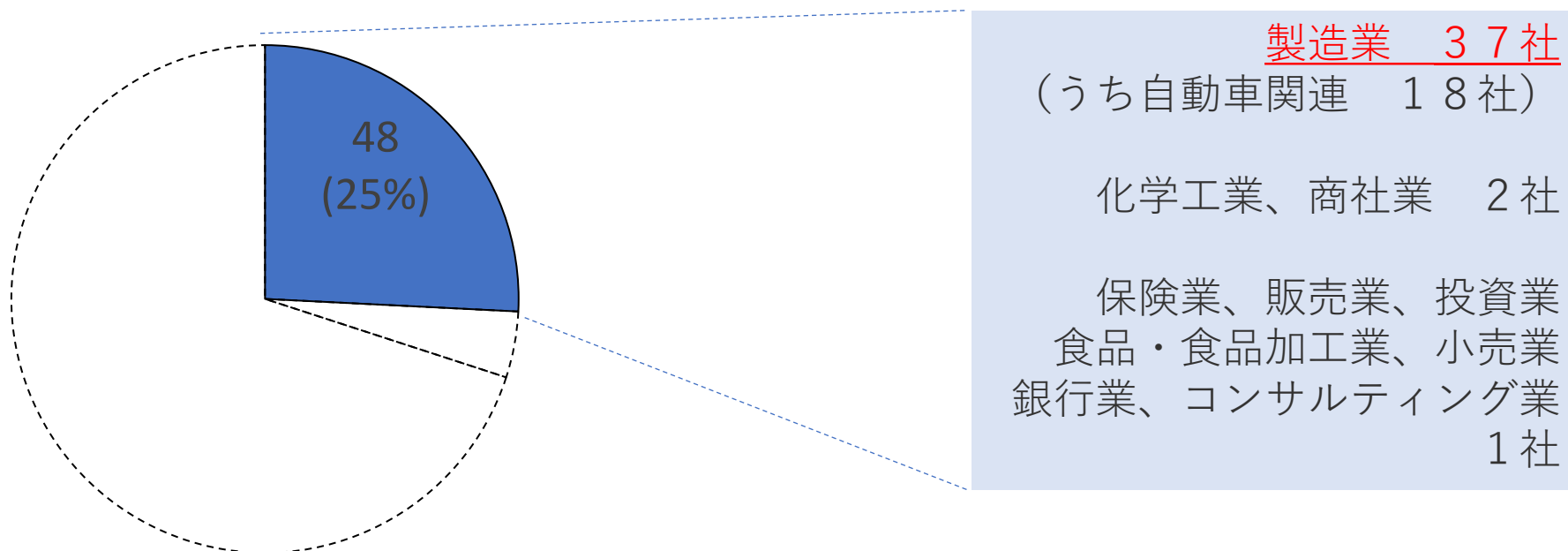
- 求職者向けマガン制度を実施している
- 求職者向けマガン制度を実施していない（今後受け入れの予定あり）
- 求職者向けマガン制度を実施していない（今後受け入れの予定なし）

（参考）2023年度調査結果



求職者向け実習（マガン）制度①-2 （業種分析）

- 求職者向け実習を受け入れている企業の約 8 割が製造業。



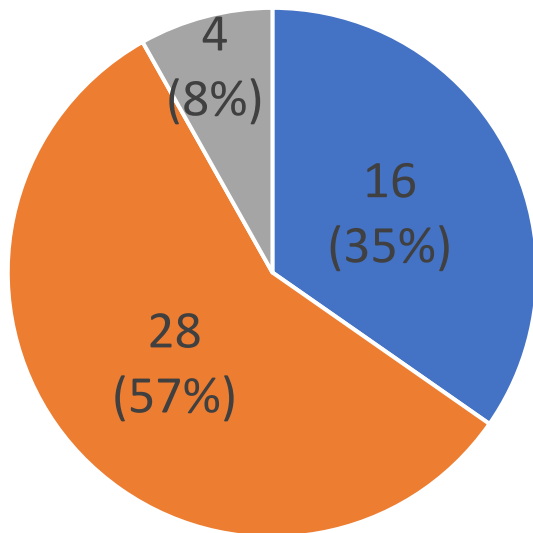
製造業 37社の主な拠点は

ジャカルタ 11、ブカシ 5、チカラン 19、カラワン 12、プルワカルタ 2、セラン 2

求職者向け実習（マガン）制度②

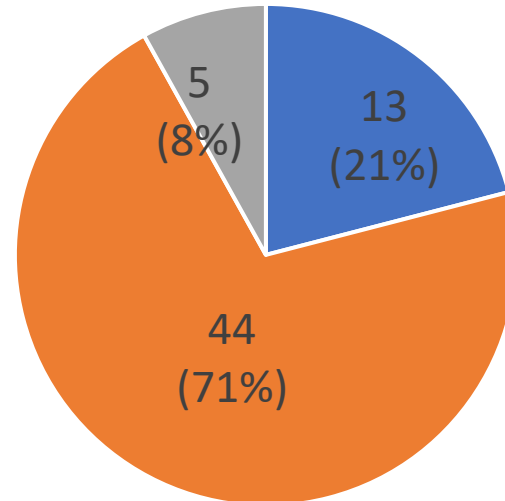
- 求職者向け実習受け入れ企業に対して、今後の受入数の見込みについて質問。
- 受入数の増加を予定している企業が35%となり、昨年から大幅に増加。

今後の受け入れ数について



- 受け入れ数を増やす予定
- 現状の受け入れ数を維持
- 受け入れ数を減らす予定

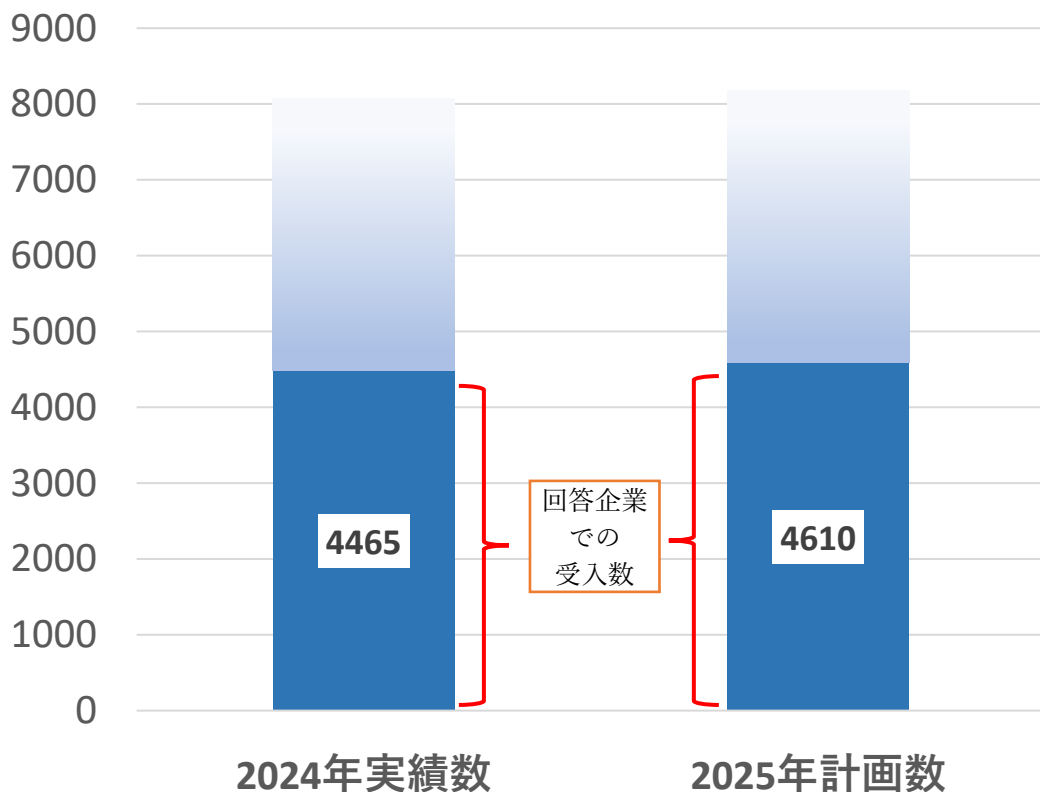
(参考) 2023年度調査結果



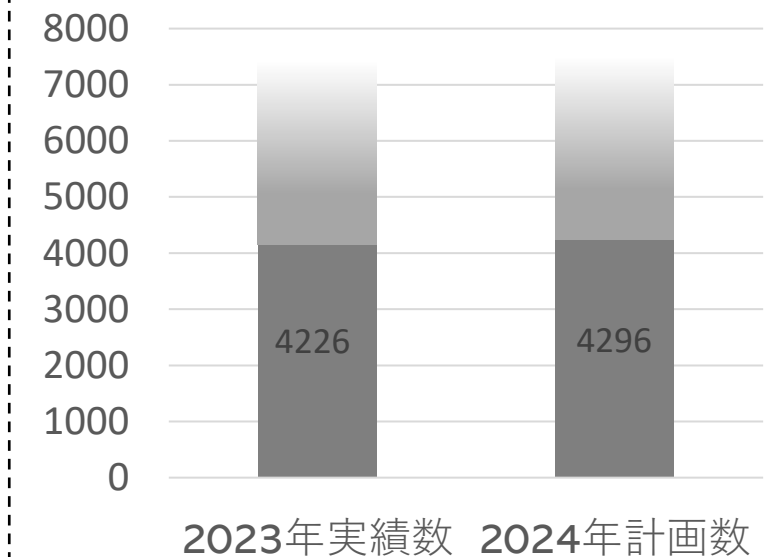
求職者向け実習（マガン）制度③

- 回答企業（196社）における求職者向け実習の受入数（2024年度実績）は約4465名、日系企業全体での受入数の推計値は、約8000名。

日系企業（1569社）における求職者向けマガンの受入数

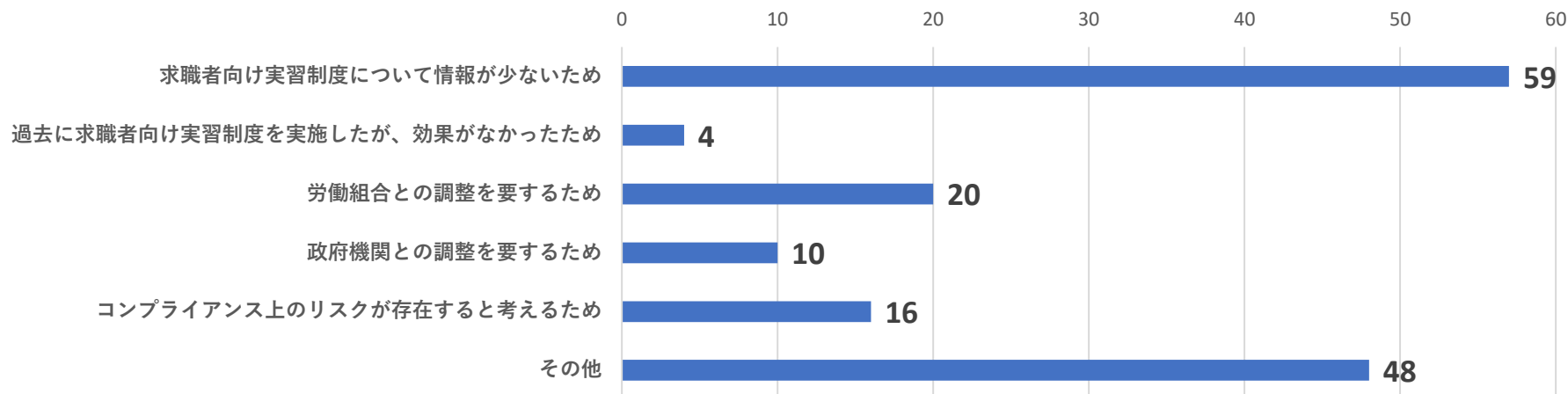


（参考）2023年度調査結果

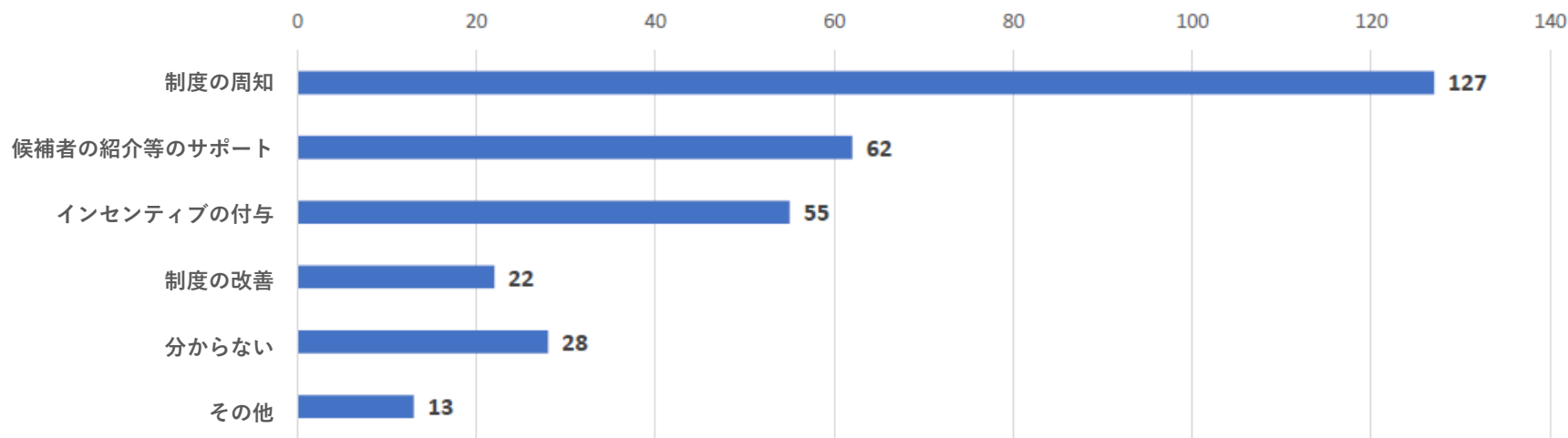


求職者向け実習（マガン）制度④

（質問）求職者向け実習を受け入れていない理由（複数回答可）



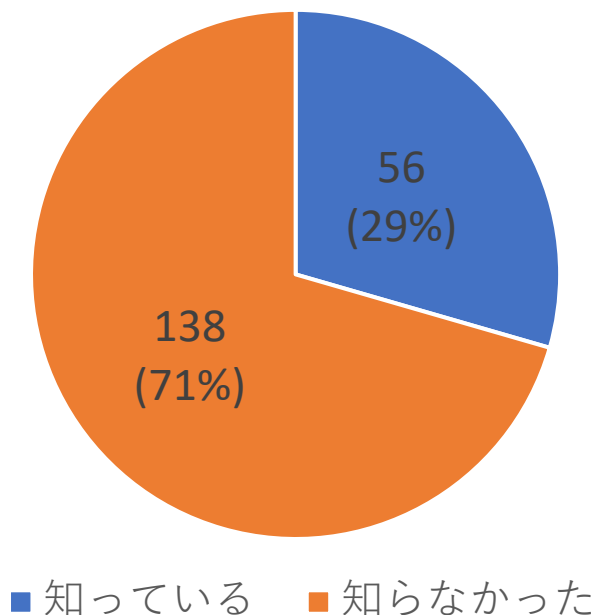
（質問）求職者向け実習を普及させるために必要なこと（複数回答可）



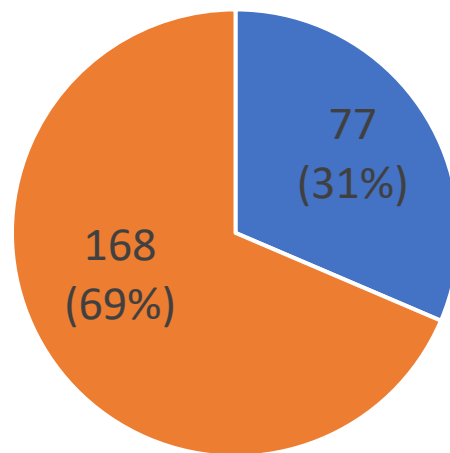
求職者向け実習（マガン）制度⑤

- 2022年にJJC及びAPINDOが作成した「実習制度活用マニュアル」についての認知度を確認。2023年度調査と比較すると、マニュアルの認識割合は低下しており、次年度においては、制度の周知と合わせてマニュアルの普及活動が課題。

（質問） 実習制度活用マニュアルについて認識しているか。



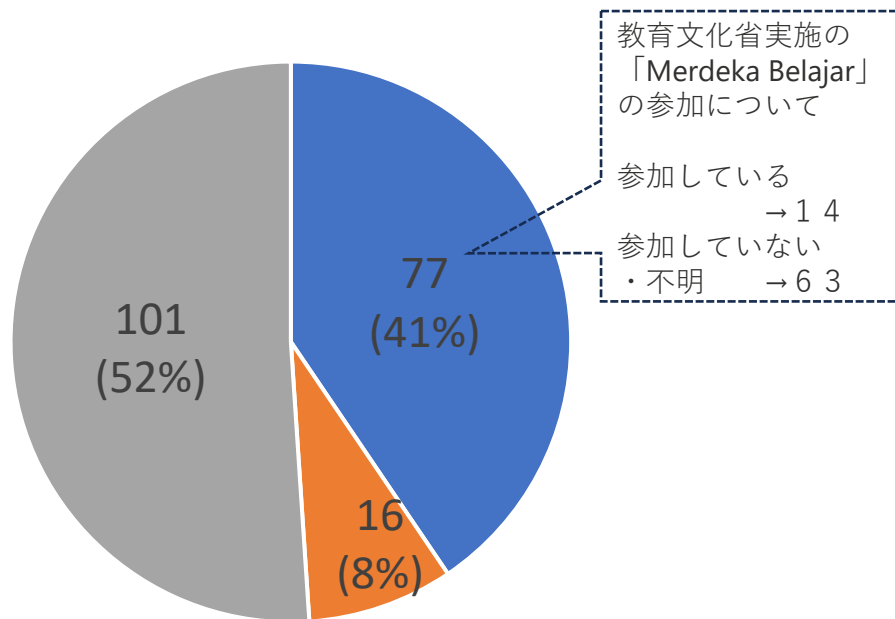
（参考） 2023年度調査結果



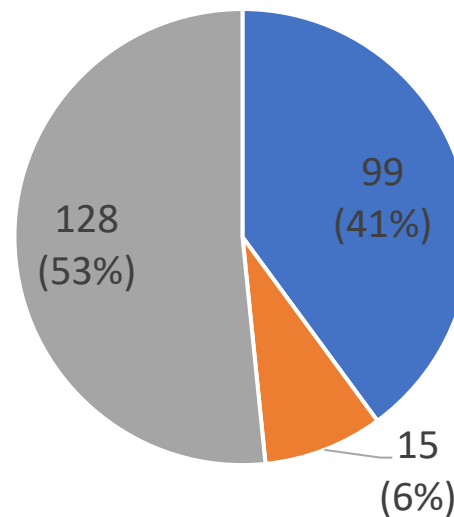
高校生・大学生向けインターンシップ①

- 昨年度調査結果から引き続き、約半数の企業がインターン生を受け入れている。

インターンシップの受入について



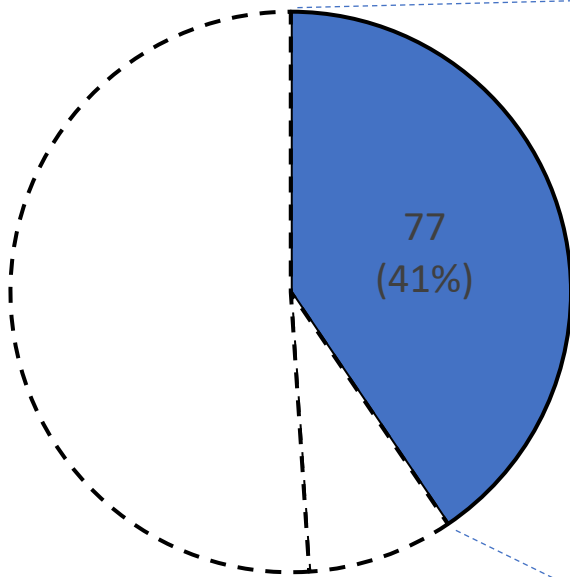
（参考）2023年度調査結果



- 高校生・大学生インターンシップを受け入れている
- 高校生・大学生インターンシップを受け入れていない（今後受け入れの予定あり）
- 高校生・大学生インターンシップを受け入れていない（今後受け入れの予定なし）

高校生・大学生向けインターンシップ①-2 (業種分析)

- インターンシップを受け入れている企業の約 6 割が製造業。求職者向け実習と比較すると、製造業以外の業種での受け入れ割合が多い。



製造業	46社
(うち自動車関連)	18社)
商社業	5社
コンサルティング業	4社
物流業	3社
化学工業、小売業、保険業 貿易業、旅行業、ITサービス業	2社
製薬業、投資業、販売業 アウトソーシング業、銀行業 食品・食品加工業、人材派遣業	1社

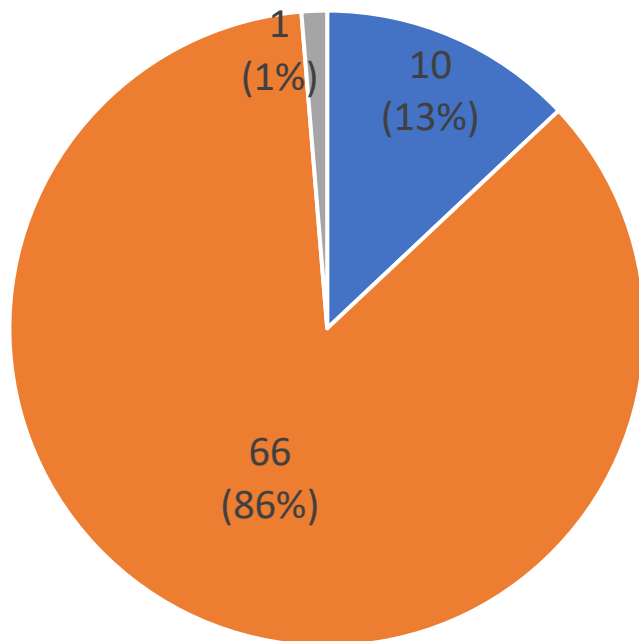
製造業 46社の拠点は ジャカルタ 13、ブカシ 6、チカラ 21、カラワン 13、
プルワカルタ 3、セラン 3、タンゲラン 2、バンドン 2

製造業以外 31社の 9割以上がジャカルタを拠点としている

(複数拠点がある場合は複数カウント) 10

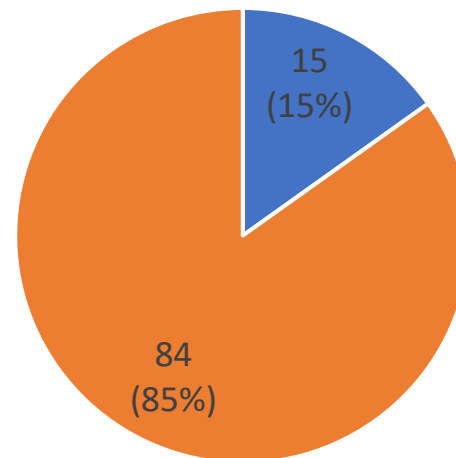
高校生・大学生向けインターンシップ②

インターンシップの今後の受け入れについて



- 受け入れ数を増やす予定 ■ 現状の受け入れ数を維持
- 受け入れ数を減らす予定

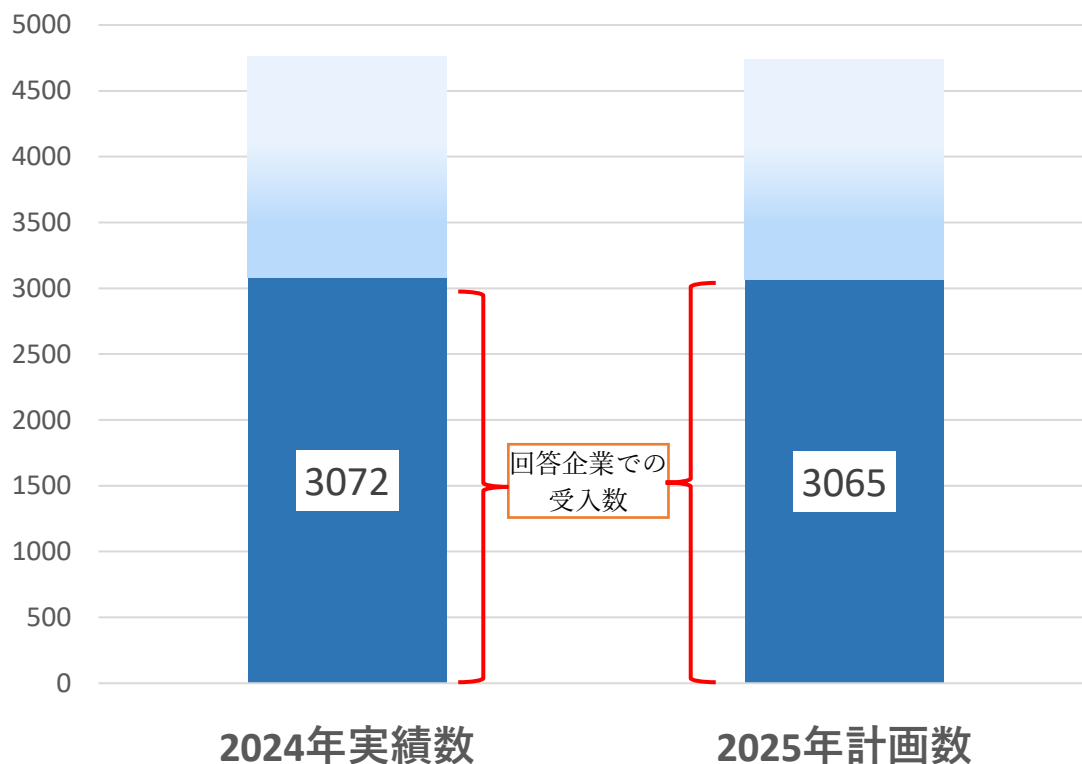
(参考) 2023年度調査結果



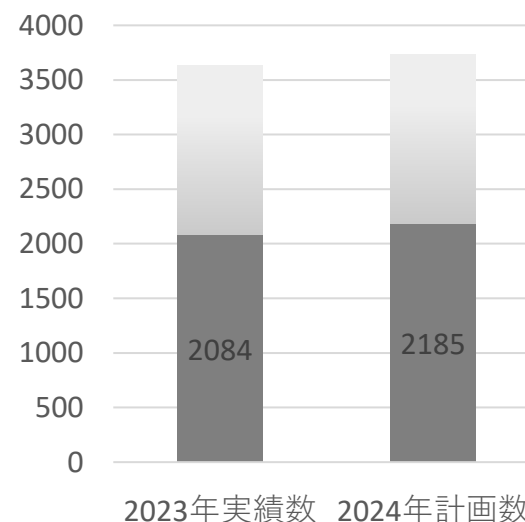
高校生・大学生向けインターンシップ③

- 回答企業（196社）におけるインターンの受入数（2024年度実績）は約3000名、日系企業全体での受入数の推計値は、約4700名。

日系企業（1569社）におけるインターンの受入数



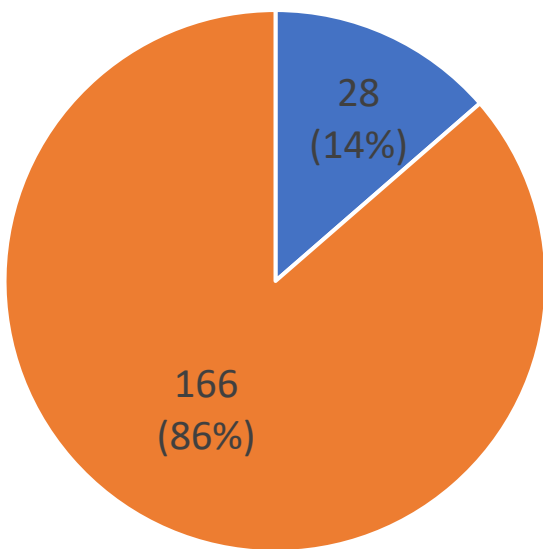
（参考）2023年度調査結果



資格認証制度について①

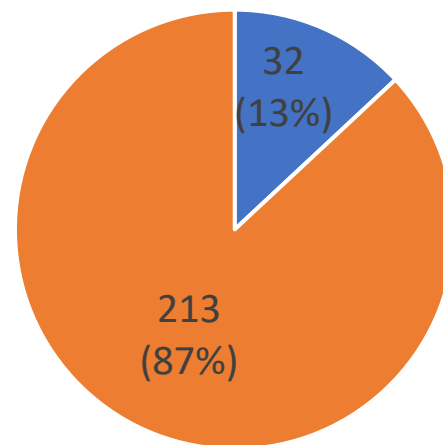
- 回答企業の中で、インドネシア国家職業技能適性標準（SKKNI）を活用している企業は14%にとどまっている。

SKKNIの活用状況

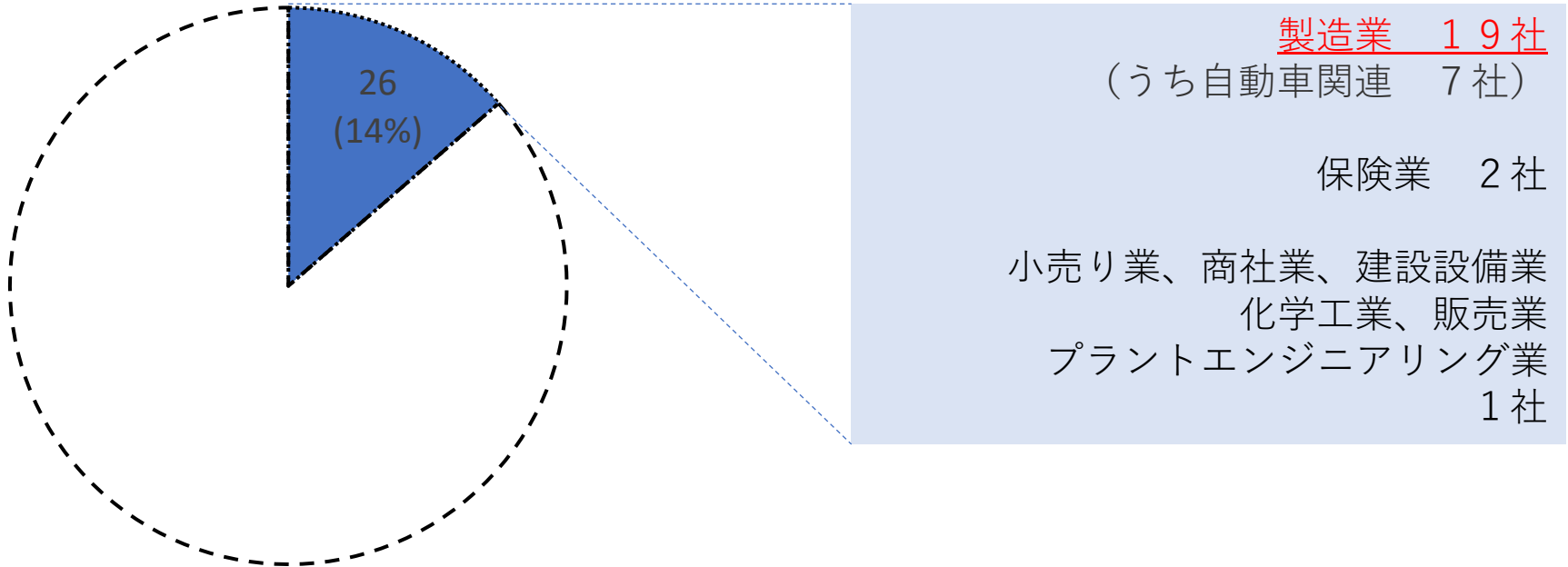


■ 活用している ■ 活用していない

(参考) 2023年度調査結果



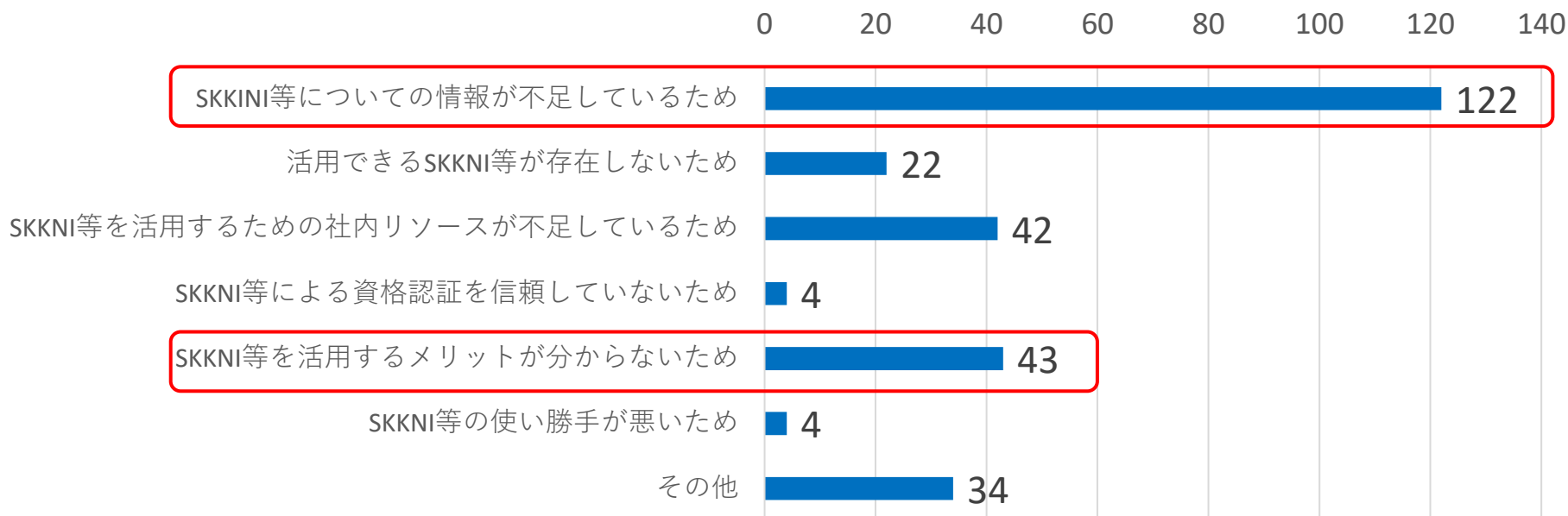
資格認証制度について①-2



資格認証制度について②

- 制度を活用していない166社のうち、「情報不足」「制度のメリットが不明」と回答したのは全体の8割超。

SKKNIを活用していない理由（複数回答可）



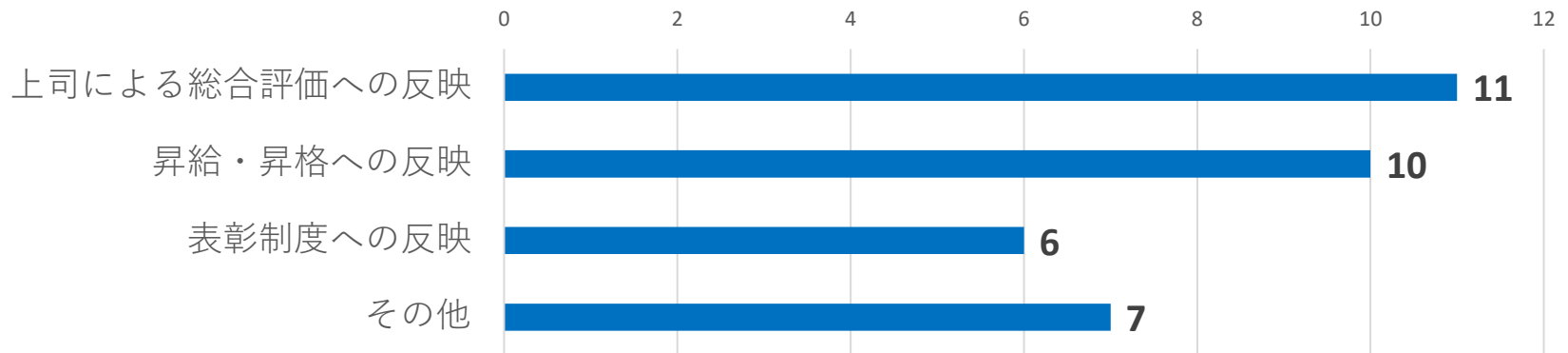
その他理由

- ・ 自社設定基準を使っているため必要ない
- ・ 駐在員事務所のため不要
- ・ 業務の性質上、活用できる部分がない
- ・ なぜ活用しないか考えたことがない等

資格認証制度について③

- 活用企業の多くが「上司による総合評価への反映」「昇給・昇格」といった人材育成を目的にSKKNIを活用。
- SKKNI以外に、外部の資格認証制度（22社）、社内の資格認証制度（31社）を活用している企業も一定数存在

SKKNIの活用状況（複数回答可）



SKKNI以外の資格・認証制度の活用状況（複数回答可）

